

## 令和2年度 早良区第2障がい者基幹相談支援センター 事業報告

### 【事業概要】

当センターは、福岡市から業務委託を受け、障がい者総合支援法に基づく「障害者相談支援事業」および「基幹相談支援センター」業務を行っています。共同生活支援事業所「早良ひまわりハウス」内に設置され、全障がい一元化、児・者に移管した相談支援窓口や積極的な地域へのアウトリーチ等により障がい者の総合的な支援を実施することを目的に、様々な活動を行っています。

### 【主な事業内容】

- (1) 福祉サービスの利用援助
- (2) 社会資源を活用するための支援
- (3) 社会生活を高める為の支援
- (4) 権利擁護のための必要な支援
- (5) 福岡市障がい者生活支援協議会早良区部会の運営
- (6) 早良区におけるネットワークの構築
- (7) 区内相談支援事業所のネットワーク構築と専門的な助言、人材育成
- (8) 地域福祉の基盤づくり
- (9) 緊急対応
- (10) その他、障がい者等の自立支援に関する取り組み

となっています。

また、障害支援区分認定医調査員研修を受講した職員を配置し、「計画相談支援」「一般相談支援」「障がい児相談支援」「地域移行支援・地域定着支援」にも取り組んでいます。計画相談支援は、緊急性があるものや困難なケースに対し、迅速な対応をとるために指定を受けているものです。利用者様の状況が落ち着き次第、指定特定相談支援事業所への紹介・移管を進めることで、業務の簡略化を図っています。

### 1. 利用状況

#### (1) 相談受付状況

令和2年度の当センターでの新規相談受付状況等は、表①のとおりです。

年間相談件数が、400人と大幅に増加しています。障害種別としては精神疾患が最も多く（142名）知的障がい、身体障がいが続いています。最近の傾向として、

発達障がいに関する相談が増加していますが、児童においてその傾向が顕著でした。緊急事態宣言による休校の影響により、放課後等デイサービスの利用に関する相談が増えたことや、家庭での過ごし方について、ご家族からの相談が増えたことも要因かと思われます。その他、学校やスクールソーシャルワーカー、相談支援事業所、子ども健全育成事業との連携も増加しています。

また、児童相談所や医療機関に繋いでほしいといった相談や、未就学児の障がい児計画相談に関する相談もみられました。

表① 令和2年度障がい別新規相談受付状況（重複含）

（単位：人）

者	障害種別	身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他	実人員
	令和2年度	55	2	69	129	33	7	30	325
	平成31年度	17	1	28	56	12	1	14	100
	平成30年度	24	0	37	49	9	3	12	116
	平成29年度	20	0	31	39	5	5	7	86
児	障害種別	身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他	実人員
	令和2年度	5	0	33	13	22	0	2	75
	平成31年度	0	0	3	2	3	0	1	6
	平成30年度	0	0	8	3	16	0	0	19
	平成29年度	1	0	7	2	5	2	0	14

## (2) 相談支援の方法

令和2年度の相談支援対応は表②のとおりです。緊急事態宣言の影響で訪問回数が減少し、電話や電子メールが増加しています。

その他、関係機関や個別ケア会議が大きく増加しています。複合課題に対し、それぞれの専門機関で役割を分担し、連携を図ってきた結果と思われます。

表② 令和2年度支援方法等の状況

（単位：件）

年度	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別ケア会議	関係機関	その他	計
令和2年度	379	118	144	1,833	210	221	2,620	139	5,664
平成31年度	513	113	140	1,575	116	171	1,696	56	4,380
平成30年度	468	112	155	1,551	70	136	2,113	170	4,775
平成29年度	224	78	82	472	65	59	911	30	1,921

(2) 相談支援内容及び連携機関

令和2年度の相談支援内容は、表③のとおりです。「福祉サービス」「健康・医療」「家族関係」「社会参加」に関する相談が増加しています。緊急事態宣言中は事業所見学や新規受け入れを見合わせる事業所が多い一方、仕事やデイサービスを求める方も多く、利用調整を行う回数が増加しました。「不安の解消・情緒安定」に関する相談が減少したのは、これまで頻繁に相談があった方に対して「訪問型自立訓練」を紹介し、利用が安定したことによります。連携機関は表④のとおりです。サービス事業所、相談支援事業所、医療関係との連携が増えています。

表③ 令和2年度支援内容延べ回数

(単位：回)

年度	福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
令和2年度	2,544	743	1,352	965	231	1173	633	379	276
平成31年度	1,634	469	729	1,095	73	429	442	464	293
平成30年度	1,832	1,634	1,251	1,682	121	874	720	619	464
平成29年度	912	302	362	483	93	228	263	199	156

社会参加・余暇活動に関する支援	虐待(疑いを含む)への対応	成年後見制度の利用に関する支援	その他の権利擁護に関する支援	その他	計
80	32	19	79	1,121	9,627
10	37	19	66	1,067	6,827
50	41	10	31	868	10,197
118	34	4	126	309	3,589

表④令和2年度連携した機関

年度	サービス事業所	相談支援事業所	行政関係	教育関係	医療関係	就労関係	司法関係	地域福祉関係	その他	合計
令和2年度	1,177	737	588	151	792	81	83	187	317	4,113
平成31年度	731	411	531	100	401	42	105	140	282	2,743
平成30年度	657	354	618	60	699	59	38	231	398	3,114
平成29年度	445	186	259	90	244	14	60	115	240	1,653

## 2. コーディネーターの配置と人材育成

### (1) コーディネーターの配置

管理者 1 名、主任コーディネーター 1 名副主任コーディネーター 1 名、コーディネーター 3 名（配置基準+ 2 名）を配置しました。

### (2) 人材育成

集合研修の多くが中止となり、オンライン研修が普及した影響で研修受講体制も大きく変化しました。

「のぞみの園」が主催する専門研修、都心部の大学が主催する、発達障がい支援講座など貴重な研修を受講することができました。

オンデマンド配信は、好きな時間に、繰り返し視聴することができるため視聴機会も広がっています。

集合研修では、計画相談の加算対象となる「精神障がい者の地域移行に関する研修」を、職員 4 名が受講しました

## 3. 福岡市地域生活支援協議会早良区部会の運営

早良区第 1 障がい者基幹相談支援センターと事務局を担当し、5 回の区部会を開催し、地域課題の掘り起こし、課題整理に取り組むと共に、次項記載のネットワークの構築に取り組みました。

一方福岡市の「地域課題整理ワーキンググループ」にも参加し、福岡市としての課題集約も行いました。

また、各区基幹相談支援センター主任会議、合同事務局会議に参加するとともに、平成 30 年 7 月に再編された「福岡市地域生活支援拠点整備検討部会」に早良区から参画し、「住まい」「相談」「緊急時対応」「体験の機会・場」「専門性」「地域の体制づくり」等の機能整備について検討を行いました。

## 4. ネットワークとアウトリーチ

### (1) 早良区指定特定相談支援事業所ネットワーク

指定特定相談支援事業所への助言やネットワークの構築も大きな役割の 1 つです。

早良区第 1 障がい者基幹相談支援センターとの協同でネットワーク会議を主催し、事例や情報共有を目的とした研修開催、助言指導を実施しました。

早良区内の指定特定相談支援事業所の訪問調査も実施しました。

### (2) 早良区居宅介護支援事業所ネットワーク（さわ介ネット）

感染予防をテーマとした研修会を実施し、広報誌を 2 回発行しました。

(3) 早良区障がい福祉サービス事業所ネットワーク（凸凹ネットさわら）

障がい福祉サービス事業所のネットワーク構築のために、早良区第1障がい者基幹相談支援センターと協同で、ワーキング会議、事例検討、交流会等を実施しました。

(4) 弁護士等司法関係機関とのネットワーク（F ネット等）

F ネットは、福祉と司法をつなぐネットワークで、早良区担当の弁護士2名との事例検討を中心とした勉強会を実施しました。触法、虐待、負債処理、相続、成年後見制度についての学習を深めました。この勉強会は弁護士にとっても福祉現場を理解する上で重要であるとのことで、来年度も継続実施することとなっています。

(5) 精神保健医療福祉関係者とのネットワーク

早良区健康課と旧精神障がい者相談支援センター等が実施していた「精神保健医療福祉連絡会」（病院の医師、看護師、MSW、訪問看護事業所、居宅介護事業所、高齢者・障がい者福祉サービス事業所等）、油山病院入院患者の地域移行に取り組む「精神障がい者地域移行検討会」と精神障がい者のグループホーム利用者の地域移行に取り組む「サンライズミーティング」ともに、今年度は中止となりました。

(6) 地域福祉ネットワークへの参加（さわら南よかここネット、介活ネットさわら中央、ケアマネットさわら、入部校区民児協、早良区ライフレスキュー連絡会への参加）

① さわら南よかここネット、介活ネットさわら中央、ケアマネットさわら

当センターが在所する東入部を中心とした、早良区第6・7包括支援センター、早良区社会副協議会、高齢者・障がい者福祉サービス事業所等で地域を支えるネットワーク「さわら南よかここネット」に参加し、入部、賀茂・有田校区民児協に参加し、民生委員との連携強化を図りました。

早良区ライフレスキュー連絡会への参加

平成30年10月から、早良区社会福祉協議会が事務局となり障がい者や高齢者等の福祉施設が参加するライフレスキュー連絡会に参加しています。

今年度は途中からオンラインで開催されました。